



市の財政は本当に危機なのか？

下水道使用料・保育料など値上げ予定しているが……

議会報告

日本共産党
交野市議員団
☎892-0121
(内線301)

かたの民報

NO. 1427
2008年4月発行



中上 さち子
☎893-6785



さかの 光雄
☎893-1083



さらがい ふみ
☎894-2835

財政健全化法と市の財政状況（平成18年度決算に基づく市の資料より）

④ 将来負担比率	③ 実質公債費比率	② 連結実質赤字比率	① 実質赤字比率	一般会計 行政運営の基本的な会計	早期健全化基準 自主的な改善努力による健全化 —財政健全化計画の策定—	財政再生基準 国等の関与による再生 総務大臣に協議・同意 —財政再生計画の策定—	交野市 平成18年度 決算値
				特別会計 ☆公共用地先行取得事業特別会計	指標 11.25% ～15%	指標 20%	黒字
⑤ 資金不足比率	④ 将来負担比率	③ 実質公債費比率	② 連結実質赤字比率	公営企業会計 ☆下水道事業特別会計・ 水道事業会計	指標 20%	—	下水道会計特別会計は 20%を上回る見込み (経営健全化計画)
				特別会計 ☆国民健康保険特別会計・ 介護保険特別会計・老人保険特別	指標 16.25% ～20%	指標 30% 3年間経過措置 5～10%上乘せ	黒字
④ 将来負担比率	③ 実質公債費比率	② 連結実質赤字比率	① 実質赤字比率	一部事務組合 ☆四条畷市交野市清掃施設組合 北河内4市リサイクル施設組合	指標 20%	指標 35%	18.8%
				地方三公社 ☆交野市土地開発公社	指標 350%	—	指標の350%を 上回る見込み (財政健全化計画)

計画は議会の議決、個別外部監査義務付け・20年度決算から適用・19年度決算から公表

○交野市の平成18年度決算値では、4指標の内、将来負担率が早期健全化基準値を上回る見込み。
○公営企業会計の早期健全化基準では、下水道事業特別会計の資金不足率が基準値を上回る見込み。



政府は、今までの「財政再生法」に代えて「財政健全化法」を成立させました。市は、この財政健全化法に照らし合わせて、平成18年度の決算値にもとづく市の財政状況を公表しました。（別表参照）

財政健全化法では

(1) 自主的な改善努力による「早期健全化基準」、国等の関与による「財政再生基準」（今までの財政再生団体）の2つの基準を定めました。
(2) 健全化の指標として、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つを定めました。

市財政は、「財政再生基準」に該当しない

(1) 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」の3指標で早期健全化基準・財政再生基準に該当しません。

(3) 公営企業会計の「資金不足比率」を別枠で定めました。

中田市長は、財政健全化の取り組みを最優先に行って来ました。政府は昨年6月、財政健全化法を制定しましたが、現在の市財政は財政再生基準に該当しません。日本共産党は、「交野市の財政が本当に危機なのか」を説明し、「くらし応援の財政運営に切り替えるべき」と主張しました。

「将来負担比率」は長期的に「資金不足比率」はすぐに改善可能

(1) 土地開発公社の負債も含まれている「将来負担比率」は、長期的に改善をおこなっていく必要があります。
(2) 下水道会計が「資金不足比率」に該当することになった原因は、一般会計から下水道会計に繰入金を計画通り行わなかったからです。市は、一般会計からの繰り入れを減らし、下水道使用料の値上げを来年から行おうとしています。

財政は改善の見通し

市が昨年8月に発表した「財政健全化計画の見直し」では、H23年度以降については、「団塊の世代の退職後で人件費が大きく削減、いきいきランドの起債償還が順次終期を迎え、…収支は徐々に改善される」としています。

財政運営は、市民のくらしを守る方向に切り替えるべき

市民のくらしは、国による増税・社会保障切捨てにより大変な状況です。また、子ども医療費助成年齢や妊婦健診の公費負担回数などで他市より遅れています。これから市が計画している下水道使用料・保育料の値上げは、さらに市民負担を増やして行きます。市は財政運営を、自治体本来の役割である「市民のくらしを守る」方向に切り替えるべきです。